とりプロ
2023 Vol.1
News Letter
公正・平等な選挙改革にとりくむプロジェクト

「とりプロ News Letter」発刊にあたって

公正・平等な選挙改革にとりくむプロジェクト事務局長　丸井英里

2014年11月より活動を開始した「**公正・平等な選挙改革にとりくむプロジェクト**（**とりプロ**）」は、10年後の公職選挙法改正を目指して、2015年に有識者23名による「選挙市民審議会」を発足させるなどの活動を行ってきました。

その当初の目処であった2025年が目前となった現在、「公選法には問題が多い」との認識は広まり、一定の私たちの活動の成果はあったものの、目標である具体的な法改正はいまだ進んでいません。

そこで、さらなる活動を通して、広く公選法についての議論が深まり、改正に向けての動きが進むことを願い、新たに「**とりプロ *News Letter***」を発刊することにいたしました。

「参加しやすく」「楽しい」選挙制度を求めて、新しい公選法の成立に向けて今後とも活動を重ねてまいります。引き続きのご支援をお願いするとともに、公選法改正をめざす皆さんとひとまわり大きく協調していきたいと願っております。

2022年度のとりプロ活動を振り返って

2022年度を振り返っての大きな出来事は、事務局長の城倉啓さんの辞任と、それに伴う活動力の大きな低下にあったと感じています。**とりプロ**は公選法改正の国会議員連盟結成を目指してきました。これまで城倉さんを中心として日常的に国会議員の皆さんと連絡を取ってきましたが、それができなくなったことです。城倉さんの事務局長辞任は当団体にとって痛い出来事でした。

しかし、新事務局長の丸井英里さんの下、2023年度以降も、活動を盛り上げていきたいと思っています。今回が第１号となる「**とりプロ *News Letter***」は、これまで関係を築いてきた国会議員の皆さんとの関係を維持したいとの思いを込めて開始した活動です。国会議員の皆さんからの反応を期待しています。

また、会計担当の岡村千鶴子さんが病を得て闘病に専念されたことも、当団体の活動に大きな痛手となりました。私たちは岡村さんの早い回復を待ち望んでいましたが、残念ながら本年2月15日に永眠されました。

昨年は、**とりプロ**自体の活動ではありませんが、**とりプロ**が主催した旧選挙市民審議会の共同代表を務めていた片木淳さんが、新事務局長の丸井さんの協力を得て、毎日新聞のインタビューを受け、その内容が記事化されています。

韓国のパク・ソクチュンさん（朴席儁、大統領直属国家教育会議委員兼青年特別委員長）を講師に招いてのオンラインイベントを開催できたのも、やはり旧・選挙市民審議会委員の桔川純子さんが韓国の市民運動と深いつながりを持っているおかげでした。

別項では、片木淳さんとともに旧・選挙市民審議会共同代表を務めていた只野雅人さんからも、国会の選挙制度改革をめぐっての短文を寄せていただきました。このように、**とりプロ**は元審議委員の皆さんとの関係を維持しており、今後も大事にしていきたいと思います。

私たちは、2016年参院選を前に旧選挙市民審議会が発表した「選挙市民審議会見解」の中で、「21世紀の普選運動」を呼び掛けています。1925年の「男子普通選挙」と抱き合わせの選挙規制が一世紀近くにわたって続き、選挙権が十分には保障されておらず、「制限選挙」が続いている状況であるとの認識があるからです。この認識は今でも間違っていないと思っています。

選挙権ないし国民主権が十全には保障されていない状況はゆゆしき事態であり、これを克服する政治運動が最優先されてしかるべきです。

それを反映してか、ある方から「今の国会の在り方を変えなくてはならないと思います。その点で**とりプロ**の主張は尤もだと思います。(中略)多くの方の賛同を得られそうな提言であるにもかかわらず、『国民運動的広がり』になっていないのは何故だと捉えられているんでしょうか」とのご意見をいただきました。大変ありがたいと思うと同時に、力不足を感じています。

2023年度以降の**とりプロ**の活動を盛り上げていきたいと思いますので、今後ともよろしくお願いします。

2022年度の活動実績

2022年度の**とりプロ**の活動は、相変わらずのコロナ禍の中で残念ながらリアルな活動を行うことはできず、オンラインでの活動にとどまりました。そうした中でも、7月の参議院選挙前に各政党に対して「公職選挙法および関連法の改正に関する公開質問状」を出して、各政党の見解を引き出せたことは今後の活動を続けていく上で、大きな成果となりました。

1月14日(金)　とりプロ実行委員会開催(オンライン)

1月30日(日)　オンライン選挙座談会 Vol.9【障がい者の参政権保障】開催
ゲスト：芝崎孝夫さん(障害をもつ人の参政権保障連絡会事務局長)

2月18日(金)　とりプロ年次総会開催(オンライン)
とりプロ実行委員会開催(オンライン)

3月18日(金)　とりプロ実行委員会開催(オンライン)

4月15日(金)　とりプロ実行委員会開催(オンライン)

5月31日(火)　とりプロ実行委員会開催(オンライン)

6月17日(金)　とりプロ実行委員会開催(オンライン)

6月19日(日)　「公職選挙法および関連法の改正に関する公開質問状」発送
本年7月の参議院選挙でも公職選挙法および関連法の改正が重要な争点になるべきであると考え、答申の結論を要約した「自由で楽しい選挙をめざして『選挙・政治制度改革に関する答申』(選挙市民審議会2017・2019)簡単ガイド」を基に、公開質問状を作成し、各政党に発送。発送した政党は、12党(自由民主党・立憲民主党・公明党・日本維新の会・国民民主党・日本共産党・れいわ新選組・社会民主党・NHK党・幸福実現党・参政党・日本第一党)。

7月5日(火)　「公職選挙法および関連法の改正に関する公開質問状」の回答が上記12党の内、れいわ新選組・NHK党・参政党を除く9党から得られ、**とりプロ**のホームページおよびFacebookで公開。
※回答は**とりプロ**のホームページ(https://toripuro.jimdo.com)をご参照ください。

9月30日(金)　とりプロ実行委員会開催(オンライン)

10月7日(土)　選挙改革フォーラム「デンマークと選挙」(オンライン)後援

10月21日(土)　とりプロ実行委員会開催(オンライン)

11月18日(金)　とりプロ実行委員会開催(オンライン)

12月16日(金)　とりプロ実行委員会開催(オンライン)

公正・平等な選挙改革に
とりくむプロジェクト

元選挙市民審議会共同代表で今も**とりプロ**の運動をご支援いただいている片木淳さんと只野雅人さんのお二人から、「**とりプロ** ***News Letter***」の発刊に寄せてメッセージをいただきましたので、以下にご紹介します。

選挙制度の抜本的改革を！

元選挙市民審議会共同代表・弁護士
片木　淳

選挙市民審義会は、「民主主義を主権者の手に取り戻し、選挙から政治の未来をつくりだしてゆく」ため、2019年末の最終答申で、現行公職選挙法に代わる「新市民選挙法」の制定とそのための具体的な改革案を提言した。

しかし、その後も、選挙制度の改革は遅々として進んでいない。

衆議院については、10増10減の定数改正がようやく実現したものの、得票率48%で議席65%を獲得することのできる小選挙区制の根本的問題は解決されていない。

参議院も、「一票の格差」をめぐる訴訟では、16の高裁判決のうち9つが「違憲」または「違憲状態」と断じた。

選挙運動も、欧米民主主義国にみられない厳しい規制のため、活気ある選挙が阻害され、投票率の低下と議員のなり手不足をもたらしている。

政治資金制度についても、昨年は複数の現職閣僚が辞任するなど、抜本的な解決には程遠い状況である。

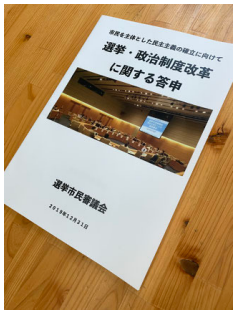
混迷するわが国の政治そのもののあり方を変えるためにも、選挙制度の抜本的改革に取り組むべきである。

選挙制度の改革をめぐって

元選挙市民審議会共同代表・一橋大学大学院法学研究科教授
只野 雅人

この11月、衆議院小選挙区における投票価値の不均衡を是正するため、「10増10減」の法改正が行われた。一定のルールに則った是正の仕組みが制度化されたことは重要だが、早晩、再度の是正が必要となりそうである。一方、参議院選挙区選挙をめぐっては、制度改正の議論は進んでいない。投票価値の平等ばかりを重視すると、地方の声が届かなくなるという批判もある。しかし、「地方の声」の中身についても、よく考えてみたい。国会に届きにくい少数意見を反映することは、たしかに選挙制度を考える上で重要な視点であるが、そうした少数意見にも様々な側面がある。都市＝多数と地方＝少数ばかりが対置されるが、「都市」「地方」とひとくくりされるものの中にも、様々な少数意見があるはずである。現行制度を前提とした不均衡是正には限界がある。もう少し大きな視点から、衆参双方の選挙制度のあり方を考えてみることも必要ではないか。

【選挙・政治制度改革に関する答申（2019）】販売中！



新しい選挙のカタチ、公職選挙法に変わる「新市民選挙法」の基となる提言集。選挙市民審議会による「選挙・政治制度改革に関する答申」販売中です。

●内容：A4版・114ページ　●価格：1部＝1,000円

●送料：1-5冊＝500円、6-10冊＝1,000円、11-15冊＝1,500円、16-20冊＝2,000円

【選挙・政治制度改革に関する答申 簡単ガイド】は、以下からダウンロードできます。
https://toripuro.jimdo.com/%E7%AD%94%E7%94%B3-%E7%B0%A1%E5%8D%98%E3%82%AC%E3%82%A4%E3%83%89/

2022年度：決算報告

2023年2月17日（金）に**とりプロ**の2022年度総会が開催され、以下の2022年度の決算報告が承認されました。次期繰越金の74,627円は、2023年度の収入の部に計上します。

■収入の部

項　目	予算額	実　績	実−予	備　考
カンパ収入	20,000円	6,000円	-14,000円	
資料代	5,000円	0円	-5,000円	
会費	60,000円	52,000円	-8,000円	個人＝18名/口数＝26口
イベント収入	5,000円	0円	-5,000円	
前年度繰越金	123,194円	123,194円	0円	
合　計	213,194円	181,194円	-32,000円	

■支出の部

項　目	予算額	実　績	実−予	備　考
集会費（イベント等）	100,000円	86,000円	-14,000円	
事務費	30,000円	1,187円	-28,000円	
印刷費（答申、他）	5,000円	0円	-5,000円	
宣伝費・雑費	50,000円	19,380円	-30,620円	
予備費	28,194円	0円	-28,194円	
次期繰越金	0円	74,627円	74,627円	
合　計	213,194円	181,194円	-32,000円	

会費納入およびカンパのお願い

2014年の発足から早くも9年目を迎えた**とりプロ**は、有識者の方々のご協力をいただき「選挙市民審議会」を通して、多くの問題点を抱える選挙制度をどのように改正し政治制度改革を行うのかという提言を答申として発表してきました。

ここ３年間はコロナウィルス感染症の拡大により、活動が大きく制限されたことで、公選法の問題については広く知られることになってきた反面、イベント開催もままならず、運営は厳しい状況となっております。

とりプロ会員の皆様はもとより、以前入会されていた皆様におかれましてもぜひ再度ご入会いただき、会の活動を支えていただきたくお願い申し上げます。事業年度は1月1日から12月31日までとなります。

ホームページ等で、**とりプロ**の活動をご確認の上、会費納入またはカンパをご検討くださいますよう、よろしくお願いいたします。

＜会費の種類＞ ■個人会員：１口＝２,000円　■団体会員：１口＝5,000円

＜会費納入先＞ ■ゆうちょ銀行：振替口座（加入者）＝とりプロ　口座番号＝00190-6-696339

※他金融機関からは、〇一九（ゼロイチキュー）店（019）当座＝0696339

公正・平等な選挙改革にとりくむプロジェクト　●ホームページ：hpps://toripuro.jimdo.com/

●メール：siminsenkyo@gmail.com　●フェイスブック：hpps://www.facebook.com/shiminsenkyo